

問題 1 1 「企業会計原則」一般原則の一つとして保守主義の原則をあげているが、同時に注解 4 で「適度に保守的な会計処理」を禁止している。次のア～オに記述のうち、保守主義の原則の適用例として誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．棚卸資産の評価基準として低価基準を適用する。
- イ．資本的支出か収益的支出かが不明確な場合には、収益的支出とする。
- ウ．価格下落期において棚卸資産の評価方法として後入先出法を適用する。
- エ．債務保証に伴う損失の発生の可能性が不明であるため、決算日に存在する債務保証の全額について債務保証損失引当金を設定する。
- オ．割賦販売の収益認識基準として回収基準または回収期限到来基準を適用する。

1．アイ 2．イウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

問題 1 2 損益計算に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．「財務諸表等規則」と「商法施行規則」に規定されている損益計算書には、当期純利益計算と一部の剰余金計算とが含まれている。
- イ．当期の収益からその収益を獲得するのに要した費用を差し引き、次期以降の収益獲得に貢献する費用は、負債として次期に繰り越される。この区分の基準が、費用収益対応の原則である。
- ウ．費用収益対応の原則によれば、最初に発生費用の中から期間費用を把握し次に、その期間費用と期間収益を対応させ当期純利益が決定される。
- エ．費用収益対応の原則が厳密に適用されるのは、売上高と売上原価の対応についてであり、これを直接的対応または個別的対応という。売上高と一般管理費との直接的対応関係を認識することは困難であり、当期に認識された一般管理費は当期の売上高に期間的に対応するとみなされ、これを間接的対応または期間的対応という。
- オ．長期請負工事に工事進行基準を適用するときは、費用と収益の対応関係を保つために受注費や引渡費などの直接販売費を工事原価に算入し、また、工事営業利益率について財務諸表利用者の判断を誤らせないために間接販売費と一般管理費を工事原価に算入しなければならない。

- 1．アイ 2．アエ 3．イエ 4．イオ 5．ウオ

問題 13 費用と収益に関する次のア～オに記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．関係会社間の土地等の売買取引においては、物件の引渡しが既になされているか、または、所有権移転の登記がなされていれば、会計上認識すべき妥当な売買取引とみることができる。
- イ．A社は特許権の使用契約書の条項に基づき巨額の頭金を入金した。A社はその金額を当該期間の収益として計上せず、特許権の契約期間に配分するため前受収益に計上した。
- ウ．A社はB社所有の特許権を利用して製品を生産・販売するため、契約締結時に契約金10億円を現金で支払った。A社は現時点では、当該特許権による将来の収益獲得が不確実であると考え、当該年度に全額費用として計上した。
- エ．売掛金の回収として受領した他人振出しの約束手形を取引銀行で割り引いたときは、新たに生じた二次的責任である保証債務を時価評価して認識するとともに、割引による入金額から保証債務の時価相当額を差し引いた譲渡金額から、譲渡原価である帳簿価額を差し引いた額を手形売却損益として処理する。
- オ．現在休止中の設備は、将来の再使用が確実に見込まれ、設備としての機能を有している場合を除き、直ちに廃棄としての処理を行わなければならない。帳簿価額が処分価額を超える額は、これを特別損失として処理することが妥当である。

1．アエ 2．イオ 3．ウエ 4．ウオ 5．エオ

問題 1 4 資産に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア . 「商法施行規則」によれば、割賦販売等により購入した重要な固定資産の所有権が売主に留保されているときは、その旨および代金未払額を注記しなければならないが、他の資産または他の債務と区別して記載するときは、注記しなくてもよい。

イ . 「財務諸表等規則」によれば、資産が担保に供されている場合で、当該担保資産の金額が資産総額の 100 分の 10 未満である場合には、注記しなくてもよい。

ウ . 新株予約権は、株式に対するコール・オプションとしての性格を有する。したがって、新株予約権証書を単独で取得したときには、権利が行使されないかぎり貸借対照表の流動資産の部に計上する必要はない。

エ . 時価相当額の現金担保を受け入れて売買目的所有の有価証券を貸し出した場合、貸出期間中の中間決算日および年度決算日においては、その時価を貸借対照表価額とし、これと取得原価との差額を当該期間の損益として処理する。

オ . 「財務諸表等規則ガイドライン」によれば、所有する山林については、その取得原価から底地部分の評価額を除いた金額を、有形固定資産の区分に「その他」として計上する。

1 . アイ 2 . アエ 3 . イウ 4 . イオ 5 . エオ

問題 15 負債会計に関する次のア～オの記述のうち誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．利息分を前払いした借入金の貸借対照表価額は、将来返済額から前払利息分を差し引いた金額となる。
- イ．かねて申請していた事業設備の建設助成金が年度末に国庫振込金として振り込まれてきたので、その金額を流動負債の区分に計上した。
- ウ．借入有価証券やデリバティブ取引により生じる正味の債務は、決算時点での返済に要する金額で測定される。
- エ．1年以内に決済期日の到来する短期金銭債務は、決算日レートで換算した金額を負債とするが、一年を超えて決済期日の到来する長期金銭債務は、取引日レートで換算した金額を負債とする。
- オ．債務を保証していた重要な仕入先がその債務を履行しなかった結果、保証人として保証債務を履行しなければならなくなった。その求償権の行使による回収見込み額を合理的に見積もることができない場合は、債務保証損失引当金の計上を見合わせ、偶発損失としての注記を行えばよい。

1．アエ 2．イウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 16 資本概念に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。
その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア . 「企業会計基準第 1 号」は資本の部を、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の項目に区分しており、自己株式処分差益は、その他の項目として計上される。

イ . 「商法施行規則」は、資本剰余金を資本準備金とその他資本剰余金に分類することを求めている。その資本準備金は、株式払込剰余金と減資差益および合併差益からなる。

ウ . 「企業会計原則」によれば、自己資本の総額から資本金を差し引いた額が剰余金となる。剰余金はさらに資本準備金、利益準備金およびその他の剰余金に区分される。

エ . 「商法」第 290 条第 1 項第 1 号にいう「資本の額」とは、資本金の額を意味する。

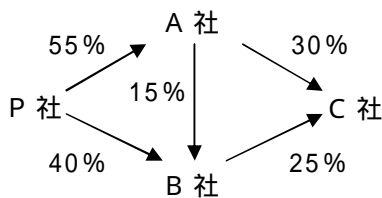
オ . 「財務諸表等規則」によれば、資本は資本金、資本剰余金および利益剰余金に分類して記載されなければならない。ここで資本金と資本剰余金は拠出資本を、利益剰余金は留保利益を意味している。

- 1 . アイ 2 . アエ 3 . イウ 4 . イオ 5 . エオ

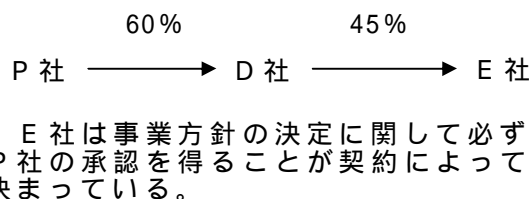
問題 17 以下のア～オのケースにおいて、「連結財務諸表規則」および関連諸規則に基づけば、P社が連結しなければならない子会社等の数は合計でいくつになるか、一つ選びなさい。

子会社等：A社～L社はいずれも重要な継続企業である。
 J組合は営利を目的とした重要な事業体である。
 —————：資本所有関係（一時所有でない）を表している。
 - - - - -：融資関係を表している。
 %は議決権のある持分比率を表している。

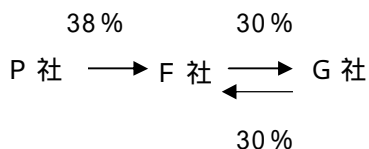
ア .



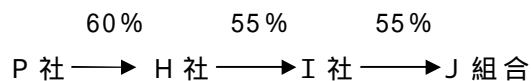
イ .



ウ .

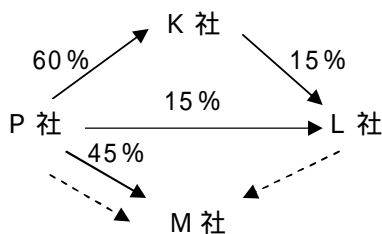


エ .



F社とG社の資本所有関係は株式の相互持合である。

オ .



P社による融資額とL社による融資額とを合計するとM社の資金調達総額の60%となる。

- 1 . 9 2 . 10 3 . 11 4 . 12 5 . 13

問題 18 金融商品会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。
その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．譲渡した金融資産を満期前に買い戻すことが予め合意されている取引は、支配が移転しているとは認められないので、当該金融資産の譲渡を売買取引ではなく金融取引として処理する。
- イ．信託財産の構成物である有価証券の評価においては、その保有目的にかかわらず、評価差額を、信託契約満了時まで繰り延べる。
- ウ．契約上の利払日を相当期間経過しても債務者から利息の支払を受けていない債権については、すでに計上されている未収収益を当期の損失として処理するが、それ以後の期間に対応する未収利息は計上してよい。
- エ．新株予約権付社債の発行価額は、社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分する。新株予約権の対価部分は負債に計上し、権利が行使されたときは資本金または資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期限が到来したときは利益として処理する。
- オ．その他有価証券を期中に売却した場合には、前期末の時価を反映した期首の貸借対照表価額と売却価額との差額が売買損益として当期の損益に含まれることになる。

1．アイ 2．アエ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 19 リースの会計処理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．ファイナンス・リース取引は、リース物件の借手が、リース期間にわたり使用収益する経済的利益を実質的に享受し、これに伴うコストを実質的に負担するリース取引をいう。

イ．所有権が借手に移転すると認められるもの以外のリース取引について、解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が当該物件の見積現金購入価額のおおむね 90% 以上であるか、または 解約不能のリース期間が当該リース物件の経済的耐用年数のおおむね 75% 以上であれば(ただし、 の判定結果が 90% を大きく下回る場合を除く。)、ファイナンス・リース取引と判定する。

ウ．リース期間終了時に割安購入選択権が与えられたファイナンス・リース取引について、借手は、必ず物件の見積現金購入価額に基づき該当する固定資産の項目をもって資産に計上し、他方で割安購入選択権の行使価額を加えたリース料総額を借手の追加借入利率で現在価値に割り引いた金額でリース債務に計上しなければならない。

エ．所有権が移転しないファイナンス・リース取引で計上した有形固定資産は、リース期間にわたり費用化するために定率法または定額法のいずれかの方法で減価償却を行わなければならない。

オ．契約期間が一年を超えるオペレーティング・リース取引について、リース期間の中途において契約を解約することができるオペレーティング・リース取引を除き、借手側と貸手側はいずれも、未経過リース料を財務諸表に注記しなければならない。

1 . アイ 2 . アウ 3 . イオ 4 . ウエ 5 . エオ

問題 20 税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

- ア．連結決算において、土地の売却に関する未実現損益は、連結グループ外への売却が予定されていない場合、税効果を認識しないことが適当である。
- イ．将来減算一時差異とは、一時差異が解消する期間の課税所得を減少させる効果のある一時差異である。例えば、資産の評価益を資本の部に直接計上したことで生ずる差異があげられる。
- ウ．流動資産に属する繰延税金資産と流動負債に属する繰延税金負債は、相殺することなくそれぞれ別々に表示しなければならない。ただし、異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺することが認められている。
- エ．今期、利益処分による圧縮記帳を行い、繰延税金負債を計上した。翌期に法定実効税率が変更された場合には、繰延税金負債の金額を修正するのみならず、圧縮積立金の金額も同時に修正しなければならない。
- オ．企業会計上の資産・負債の額と課税所得計算上に資産・負債の額に相違があるときに、税効果会計が必要になる。これらの差異は永久差異と一時差異に分類されるが、税効果会計の適用対象となるのは一時差異である。

1．アイ 2．アウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ